

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 有馬 資明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 石川 浩士 TEL 0475-24-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	42,982	△10.7	△2,280	—	△683	—	2,522	—
2025年3月期	48,116	△14.6	△1,292	—	△206	—	△281	—

(注) 包括利益 2026年3月期 7,439百万円 (—%) 2025年3月期 △1,252百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	59.48	—	3.1	△0.7	△5.3
2025年3月期	△6.63	—	△0.4	△0.2	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	108,884	95,200	77.0	1,975.55
2025年3月期	101,090	88,312	76.3	1,819.33

(参考) 自己資本 2026年3月期 83,793百万円 2025年3月期 77,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,770	2,443	△833	28,281
2025年3月期	4,624	△1,351	△1,151	23,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	424	—	0.6
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	763	30.3	1.0
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2027年3月期の配当は未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.7	△1,300	—	△850	—	△3,900	—	△91.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社 (社名) フタバデンシ・コーポレーション (シンガポール) プライベート・リミテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	42,426,739株	2025年3月期	42,426,739株
② 期末自己株式数	2026年3月期	11,614株	2025年3月期	11,122株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	42,415,428株	2025年3月期	42,416,036株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,657	△14.9	△1,374	—	206	△95.6	△277	—
2025年3月期	21,933	△15.2	△75	—	4,734	233.1	5,102	409.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△6.54	—
2025年3月期	120.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	65,692	58,018	88.3	1,367.87
2025年3月期	62,705	56,196	89.6	1,324.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 58,018百万円 2025年3月期 56,196百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高の減少につきましては、電子機器事業での有機ELディスプレイの自社生産終了やアウトセルタッチセンサー・蛍光表示管の事業終息などによるものです。

経常利益の減少につきましては、営業外収益の受取配当金が2025年3月期は4,760百万円であったことに対し、2026年3月期は833百万円となったことなどによるものです。

当期純利益の減少につきましては、経常利益の減少および前期に貸倒引当金戻入益を計上していた影響などによるものです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	20
(連結貸借対照表に関する注記)	20
(連結損益計算書に関する注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復傾向が続いています。しかしながら、米国の関税政策をめぐる動向については先行きが不透明な状況が続いており、物価上昇の継続が消費マインドの下振れ等を通じて個人消費に影響を及ぼすなど、我が国の景気を下押しするリスクが依然として残っています。

また、世界経済におきましても、景気を持ち直しが緩やかになっており、中国をはじめとする一部の地域において足踏みがみられるほか、中東情勢の緊迫化や金融資本市場の変動などに留意する必要があります。

このような状況のなか、当期は、「中期経営計画」の2年目にあたり、基本方針である①構造改革の完遂②ソリューション事業領域への展開③コーポレート機能の強靱化④ステークホルダーとの信頼関係構築を計画どおり実行し、目標の達成と企業価値の向上に努めてきました。

当連結会計年度における経営成績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	48,116	42,982	△10.7
営業損失(△)	△1,292	△2,280	—
経常損失(△)	△206	△683	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△281	2,522	—
米ドル平均レート	152円/\$	151円/\$	△1円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子機器

(主な製品：複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器、ロボティクス製品、有機ELディスプレイ等)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	17,491	15,414	△11.9
営業損失(△)	△920	△1,322	—

複合モジュールでは、蛍光表示管の事業終息に伴い蛍光表示管搭載モジュールの出荷が減少したことに加え、その他の製品についても需要が鈍化したことから低調に推移し、EMSにおいては、車載用途・通信機用途が堅調に推移したものの、計測器用途が低調に推移し前期並みとなったことから、売上げは前期を下回りました。

産業用ラジコン機器では、農業用途および建機用途が伸びたものの、FA用途の受注が減少したことから、売上げは前期を下回りました。

ホビー用ラジコン機器では、アジアおよび国内市場において新製品の需要が一巡したことなどから、売上げは前期を下回りました。

ロボティクス製品は、産業用サーボは北米UAV関連等が順調だったことなどから、売上げは前期を上回りました。

有機ELディスプレイでは、自社生産・販売からの事業スキームの変更過渡期のため、売上げは前期を下回りました。

営業損失は、構造改革や退職給付費用の減少による固定費の大幅な圧縮があったものの、主として有機ELディスプレイにおける事業スキーム変更に伴う品種構成の変化や、有機ELディスプレイおよびホビー用ラジコン機器等の減収による操業度の悪化に加え、タッチセンサーおよび蛍光表示管の事業終息に伴う影響等により、前期に対して損失が拡大しました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	30,645	27,596	△10.0
営業損失(△)	△371	△959	—

国内では、金型内計測システムをはじめとする成形・生産合理化機器は伸びたものの、主として自動車関連市場の回復遅れの影響に加え、価格競争の影響を受けたことなどにより、金型用器材やプレート製品の販売が低調に推移し、売上げは前期を下回りました。

海外では、アセアン市場は前期並みとなったものの、主力の韓国市場で自動車・家電向けの低迷や安価な中国製品の輸入増加に加え、価格競争の影響を受けたことや、中国生産拠点の再編による計画的な売上減少などにより、売上げは前期を下回りました。

営業損失は、国内における適正売価政策の推進や、中国生産拠点の工場閉鎖による構造改革の効果があったものの、顧客の新規開発の遅れや韓国市場における減収による操業度の悪化に加え、品種構成の悪化により変動費比率が上昇したことなどから前期に対して損失が拡大しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 総資産は、現金及び預金や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ77億9千3百万円増加し、1,088億8千4百万円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、136億8千4百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ68億8千7百万円増加し、952億円となりました。この結果、自己資本比率は77.0%となりました。

② 当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は282億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億7千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、17億7千万円(前期は46億2千4百万円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の減少額26億1千7百万円、税金等調整前当期純利益29億2千9百万円や有形及び無形固定資産除売却益36億6千1百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、24億4千3百万円(前期は13億5千1百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入33億5千5百万円や有形固定資産の取得による支出9億2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億3千3百万円(前期は11億5千1百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額4億2千5百万円やリース債務の返済による支出1億7千8百万円、非支配株主への配当金の支払額1億2千7百万円などによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第80期 2023年3月期	第81期 2024年3月期	第82期 2025年3月期	第83期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	75.2	75.0	76.3	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	20.9	22.4	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.0	61.7	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

また、2024年5月に公表した中期経営計画では、配当性向30%以上の株主還元を見据え、ROE 8%、PBR 1倍以上を長期目標とし、安定的な資本収益性の実現に向けた早期改善を目指しています。

当期の配当金につきましては、本日(2026年5月12日)公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」のとおり、1株当たり18円を予定しています。

なお、次期の配当金につきましては、未定とさせていただきます。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、緩やかな景気回復傾向が継続するものの、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクの高まりおよびそれに伴う各種コストの増加、米国の関税政策をめぐる動向など、企業を取り巻く事業環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

なお、中東情勢の緊迫化による影響については、既に原油価格の上昇、石油関連製品の価格高騰や調達難など一部で影響が出始めており、一定の想定に基づき影響額を推定しているものの、現時点では合理的に見積もることが困難であるため、現在までに発生済みの影響を除き、業績見通しの前提には含めていません。

当社としては、価格転嫁やサプライチェーン最適化の対策を一部開始していますが、引き続き影響緩和に努めていきます。なお、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

このような前提のもと、2027年3月期の連結業績としましては、次のとおりを見込んでいます。

売上高	450億円
営業損失	△13億円
経常損失	△8億5千万円
親会社株主に帰属する当期純損失	△39億円

なお、上記は、1米ドル当たり150円を前提にしています。

【事業区分別内訳】

(単位：百万円)

セグメント名称		2026年3月期	2027年3月期	増減額
電子機器	売上高	15,414	16,800	1,385
	営業利益	△1,322	△600	722
生産器材	売上高	27,596	28,200	603
	営業利益	△959	△700	259
合計	売上高	42,982	45,000	2,017
	営業利益	△2,280	△1,300	980

(注) 1 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

(電子機器)

【売上高の増加要因】

産業用ラジコン機器は、無線製品の海外展開の強化、無線技術と表示技術を基軸にセンサーやA I等の関連技術を融合させた製品の開発および市場開拓を推進します。

ドローン関連製品ではカスタム対応力を生かした中・大型機に加え、小型機の販売強化を図るとともに、実証実験やサービス事業への領域拡大を目指します。

ホビー用ラジコン機器は、送受信機を中心にサーボをはじめとする周辺機器を含む新製品展開を継続的に進め、需要喚起およびシェアの拡大を図ります。

電子機器製造受託サービスは、米国生産回帰を背景として、今後の受注回復を見据え、顧客開拓および事業体制の整備に向けた取り組みを推進します。

【営業利益の改善要因】

固定費削減、海外生産工場の自動化推進、生産管理体制強化によりコスト構造を改善することで、前期に対し営業損失が縮小する見込みです。

(生産器材)

【売上高の増加要因】

金型用器材やプレート製品において、連結子会社の株式会社カブクと連携し、新たなWeb サービスを提供し、生産装置向けの需要取り込みを強化します。

これまで培った生産技術を活用し、お客様の調達合理化に寄与するサービスの向上を進め、様々な需要に応えていきます。海外では、「高精度」、「短納期」を顧客提供価値とし、マーケットシェアの拡大を目指します。

成形・生産合理化機器においては、新製品の上市を継続し、お客様に新たな価値を提供します。特に海外においては、アセアンに加え北米を重要市場と位置づけ、現地での新製品投入および立上げを進め、売上拡大を図るとともに、インドを新たなマーケットとし、中期での事業開始を目指します。

以上の結果、生産器材全体では、売上は前期並みとなる見込みです。

【営業利益の改善要因】

国内では、適正売価政策の継続や生産体制の合理化および内製強化を進めており、海外では、韓国における生産拠点の再編が進捗したことに加えて、生産性の向上や材料費の低減などの原価低減施策を継続推進します。これらの施策により、前期に対し営業損失が縮小する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,285	36,189
受取手形及び売掛金	11,655	11,536
電子記録債権	1,474	1,502
有価証券	298	199
商品及び製品	4,046	3,188
仕掛品	2,054	1,845
原材料及び貯蔵品	7,867	6,947
その他	1,078	1,669
貸倒引当金	△803	△1,004
流動資産合計	58,955	62,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,380	33,765
減価償却累計額	△28,302	△28,714
建物及び構築物 (純額)	※1 5,078	※1 5,050
機械装置及び運搬具	38,079	39,569
減価償却累計額	△36,242	△37,739
機械装置及び運搬具 (純額)	1,836	1,829
工具、器具及び備品	6,239	6,460
減価償却累計額	△5,878	△6,113
工具、器具及び備品 (純額)	361	347
土地	※1 8,973	※1 9,190
リース資産	9	9
減価償却累計額	△4	△4
リース資産 (純額)	5	5
建設仮勘定	112	140
その他	377	274
有形固定資産合計	16,745	16,837
無形固定資産		
その他	645	497
無形固定資産合計	645	497
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 13,343	※1, ※2 17,333
退職給付に係る資産	9,287	10,002
繰延税金資産	232	192
その他	2,512	2,439
貸倒引当金	△631	△494
投資その他の資産合計	24,744	29,474
固定資産合計	42,135	46,809
資産合計	101,090	108,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,909	※1 2,103
電子記録債務	110	-
短期借入金	94	-
リース債務	139	163
未払費用	1,817	1,852
未払法人税等	182	146
賞与引当金	663	679
その他	※1 1,618	※1 1,366
流動負債合計	6,534	6,312
固定負債		
リース債務	467	340
繰延税金負債	5,467	6,664
役員退職慰労引当金	17	22
退職給付に係る負債	179	215
その他	111	129
固定負債合計	6,243	7,372
負債合計	12,778	13,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,044	21,044
利益剰余金	21,818	23,917
自己株式	△17	△17
株主資本合計	65,404	67,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,931	7,497
為替換算調整勘定	3,681	5,624
退職給付に係る調整累計額	3,149	3,167
その他の包括利益累計額合計	11,763	16,289
非支配株主持分	11,144	11,406
純資産合計	88,312	95,200
負債純資産合計	101,090	108,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 48,116	※1 42,982
売上原価	※7, ※8 39,248	※7, ※8 36,058
売上総利益	8,868	6,923
販売費及び一般管理費	※2, ※7 10,161	※2, ※7 9,204
営業損失(△)	△1,292	△2,280
営業外収益		
受取利息	570	623
受取配当金	335	462
受取賃貸料	260	192
為替差益	-	407
その他	163	112
営業外収益合計	1,330	1,797
営業外費用		
支払利息	74	62
為替差損	44	-
投資事業組合運用損	22	65
割増退職金	46	22
その他	56	49
営業外費用合計	244	200
経常損失(△)	△206	△683
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,947	※3 3,673
関係会社清算益	-	553
特別利益合計	1,947	4,226
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 3
固定資産廃棄損	※5 1	※5 8
減損損失	※6 321	※6 530
事業再編損	※9 598	※9 71
特別損失合計	921	613
税金等調整前当期純利益	818	2,929
法人税、住民税及び事業税	637	160
法人税等還付税額	△355	△4
法人税等調整額	280	218
法人税等合計	562	374
当期純利益	256	2,555
非支配株主に帰属する当期純利益	537	32
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△281	2,522

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	256	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	2,592
為替換算調整勘定	△2,744	2,326
退職給付に係る調整額	1,075	△34
その他の包括利益合計	△1,508	4,883
包括利益	△1,252	7,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△828	7,049
非支配株主に係る包括利益	△423	389

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,046	22,312	△16	65,899
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する 当期純利益			△281		△281
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△493	△0	△495
当期末残高	22,558	21,044	21,818	△17	65,404

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,773	5,485	2,051	12,310	12,318	90,529
当期変動額						
剰余金の配当						△212
親会社株主に帰属する 当期純利益						△281
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	157	△1,803	1,098	△547	△1,174	△1,722
当期変動額合計	157	△1,803	1,098	△547	△1,174	△2,217
当期末残高	4,931	3,681	3,149	11,763	11,144	88,312

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,044	21,818	△17	65,404
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,522		2,522
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,098	△0	2,098
当期末残高	22,558	21,044	23,917	△17	67,503

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,931	3,681	3,149	11,763	11,144	88,312
当期変動額						
剰余金の配当						△424
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,522
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,565	1,943	17	4,526	262	4,789
当期変動額合計	2,565	1,943	17	4,526	262	6,887
当期末残高	7,497	5,624	3,167	16,289	11,406	95,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818	2,929
減価償却費	1,066	1,006
減損損失	321	530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	34
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,603	△682
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△197	21
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	1,684	△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	4
受取利息及び受取配当金	△906	△1,085
為替差損益 (△は益)	△315	△400
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,945	△3,661
固定資産解体撤去費用	9	0
事業再編損	598	71
資産除去債務取崩益	△83	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,978	737
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,333	2,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△635	△222
その他の負債の増減額 (△は減少)	76	△284
関係会社清算損益 (△は益)	-	△553
その他	287	55
小計	5,384	1,035
利息及び配当金の受取額	812	1,119
利息の支払額	△74	△66
事業再編による支払額	△1,132	△149
法人税等の支払額	△695	△284
法人税等の還付額	330	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,624	1,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,610	△10,448
定期預金の払戻による収入	9,307	10,558
長期性預金の預入による支出	△877	△848
長期性預金の払戻による収入	-	848
有形固定資産の取得による支出	△1,084	△902
有形固定資産の売却による収入	2,364	3,355
無形固定資産の取得による支出	△80	△60
無形固定資産の売却による収入	-	143
投資有価証券の取得による支出	△594	△500
投資有価証券の売却及び償還による収入	307	300
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	0	-
その他	△83	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,351	2,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	587	413
短期借入金の返済による支出	△620	△516
リース債務の返済による支出	△207	△178
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△213	△425
非支配株主への配当金の支払額	△697	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△833
現金及び現金同等物に係る換算差額	172	1,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,293	4,670
現金及び現金同等物の期首残高	21,317	23,610
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,610	※ 28,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子機器」および「生産器材」の2つを報告セグメントとしています。

「電子機器」は、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器およびロボティクス製品を製造・販売し、有機ELディスプレイ等を販売しています。「生産器材」は、プレート製品、金型用器材および成形・生産合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器	生産器材	合計		
売上高					
日本	8,312	13,237	21,549	—	21,549
米州	4,507	68	4,575	—	4,575
欧州	1,774	2	1,776	—	1,776
アジア他	2,859	17,336	20,196	—	20,196
顧客との契約から生じる収益	17,454	30,644	48,098	—	48,098
その他の収益	18	—	18	—	18
外部顧客への売上高	17,472	30,644	48,116	—	48,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	1	20	△20	—
計	17,491	30,645	48,137	△20	48,116
セグメント損失(△)	△920	△371	△1,291	△0	△1,292
セグメント資産	51,375	49,716	101,091	△0	101,090
その他の項目					
減価償却費	348	717	1,066	—	1,066
減損損失	159	126	286	35	321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	539	680	1,220	—	1,220

(注) 1. (1) セグメント損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額35百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行なっています。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子機器68百万円、生産器材13,584百万円です。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子機器	生産器材	合計		
売上高					
日本	6,346	12,217	18,563	—	18,563
米州	5,255	54	5,310	—	5,310
欧州	1,561	2	1,564	—	1,564
アジア他	2,204	15,321	17,525	—	17,525
顧客との契約から生じる収益	15,368	27,595	42,964	—	42,964
その他の収益	18	—	18	—	18
外部顧客への売上高	15,386	27,595	42,982	—	42,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	0	28	△28	—
計	15,414	27,596	43,010	△28	42,982
セグメント損失 (△)	△1,322	△959	△2,281	0	△2,280
セグメント資産	54,077	54,807	108,884	△0	108,884
その他の項目					
減価償却費	310	695	1,006	—	1,006
減損損失	147	307	455	75	530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545	511	1,056	—	1,056

(注) 1. (1) セグメント損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) 減損損失の調整額75百万円は、全社資産に係る減損損失です。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行なっています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子機器5,230百万円、生産器材54百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子機器54百万円、生産器材11,794百万円です。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
21,568	4,575	1,776	20,196	48,116

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は13,652百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
2,730	584	0	13,430	16,745

(注) アジアにおける有形固定資産の額のうち、韓国に所在している有形固定資産は10,600百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
18,582	5,310	1,564	17,525	42,982

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は5,284百万円です。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は11,848百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
2,723	613	0	13,501	16,837

(注) アジアにおける有形固定資産の額のうち、韓国に所在している有形固定資産は10,596百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	159	126	35	321

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	147	307	75	530

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,819円33銭	1,975円55銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△6円63銭	59円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,312	95,200
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,144	11,406
(うち非支配株主持分)	(11,144)	(11,406)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,167	83,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	42,415	42,415

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△281	2,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△281	2,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,416	42,415

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	31,285百万円	36,189百万円
有価証券勘定	298	199
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,674	△7,907
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△298	△199
現金及び現金同等物	23,610	28,281

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
土地	1,041百万円	1,073百万円
建物及び構築物	608	593
投資有価証券	285	270
計	1,934	1,937

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	85百万円	94百万円
流動負債の「その他」	36	30
計	121	125

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円

3 当社は、機動的かつ安定的な必要運転資金の調達を可能とするため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しています。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当・賞与	3,382百万円	3,116百万円
退職給付費用	550	△5
賞与引当金繰入額	191	207
役員賞与引当金繰入額	10	6
役員退職慰労引当金繰入額	13	31
貸倒引当金繰入額	107	199

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	1,097百万円	2,438百万円
土地	711	1,047
機械装置及び運搬具	131	187
工具、器具及び備品	5	0
その他	0	-
計	1,947	3,673

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
計	0	3

※5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	7百万円
その他	0	0
建物及び構築物	0	0
機械装置及び運搬具	0	0
建設仮勘定	0	-
計	1	8

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
電子機器関連生産設備	建設仮勘定、建物他	米国ハンツビル他	116
電子機器関連生産設備	機械装置、その他無形固定資産他	台湾高雄市	38
生産器材関連生産設備	機械装置	韓国仁川廣域市	37
本社等	投資その他の資産、機械装置他	千葉県長生郡他	35
生産器材関連生産設備	機械装置、建設仮勘定他	千葉県長生郡他	33
生産器材関連生産設備	機械装置、工具器具他	中国深圳市	24
生産器材関連生産設備	機械装置、建物他	ベトナムホーチミン	19
生産器材関連生産設備	ソフトウェア、工具器具	東京都千代田区	7
生産器材関連生産設備	車両運搬具、建物他	韓国京畿道華城市	3
電子機器関連生産設備	機械装置	中国惠州市	2
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、工具器具	韓国京畿道安養市	2
電子機器関連生産設備	工具器具	中国上海市	0
合計			321

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子機器関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	145
建設仮勘定	60
建物及び構築物	41
工具、器具及び備品	35
その他無形固定資産	18
投資その他の資産	12
ソフトウェア	6
その他有形固定資産	2
土地	0
合計	321

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行なっています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	機械装置、ソフトウェア他	千葉県長生郡他	268
本社等	工具器具、ソフトウェア他	千葉県長生郡他	75
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、機械装置	米国ハンツビル他	72
電子機器関連生産設備	構築物、その他無形固定資産他	台湾高雄市	63
生産器材関連生産設備	機械装置、その他無形固定資産	韓国仁川廣域市	21
生産器材関連生産設備	工具器具、その他無形固定資産他	中国深圳市	9
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、工具器具	中国上海市	8
生産器材関連生産設備	ソフトウェア、工具器具	東京都千代田区	7
電子機器関連生産設備	その他有形固定資産、工具器具	韓国京畿道安養市	1
電子機器関連生産設備	工具器具	香港	1
生産器材関連生産設備	建物、機械装置	岩手県釜石市	1
電子機器関連生産設備	建物	千葉県長生郡	0
合計			530

(減損損失を認識するに至った経緯)

電子機器関連生産設備、生産器材関連生産設備、本社等については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	185
ソフトウェア	119
その他有形固定資産	66
工具、器具及び備品	58
建物及び構築物	50
その他無形固定資産	21
建設仮勘定	16
土地	12
合計	530

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行なっています。

(回収可能価額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零としています。正味売却価額は、処分見込価額により評価しています。

※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1,267百万円	1,321百万円

※8 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
△401百万円	358百万円

※9 事業再編損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

生産器材事業の中国子会社での事業停止に伴う費用等を事業再編損として598百万円計上しました。その内訳は、退職加算金等です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

生産器材事業の中国子会社の解散等に関する費用を事業再編損として71百万円計上しました。その内訳は、弁護士費用等です。